

# 全国首長九条の会ニュース

2023年8月9日 第50号

ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2・5・7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075

fax03-3221-5076 メール：[sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp](mailto:sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp) 郵便振替口座 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

全国首長九条の会ニュースが皆様のご協力で50号となりました。8月9日発行の今号は、今年の統一地方選で長崎市長になられた鈴木史朗さんに「特別寄稿」を、共同代表の稻嶺さんには、50号を記念して沖縄から寄稿いただきました。「市民の総決起の秋」を呼びかけた、8月3日発表の「九条の会」声明も掲載しました。7月に元滋賀県志賀町長の山岡寿暉さんが会員となり、会員は126名になりました。

## 特別寄稿

### 「核抑止」は幻想



#### 長崎県長崎市長 鈴木史朗

今年5月、G7サミットが初めて被爆地である広島で開催されました。

ウクライナ危機が長期化し、核兵器使用のリスクが一段と高まる中で、G7各国首脳が揃って広島原爆資料館を視察し、被爆者と対話されたことは、被爆の実相を知ることの重要性を自らの行動で示されたものだと思います。また、核軍縮に焦点を当てた初のG7首脳文書である「広島ビジョン」では、核戦争は決して行ってはならないことが再確認されました。その一方で、この広島ビジョンは核兵器を持つことで自国の安全を守る「核抑止」を前提としたものでもありました。持っていても使われることはないだろうという点は、幻想であり期待に過ぎません。核兵器が存在する限り、使われるリスクに常に晒されているのです。

これまで核兵器が使用されなかつたのは、被爆の方々が思い出すことも辛い自らの体験を語り、核兵器がもたらす非人道的な結末を訴え続ける、まさに核戦争の「歯止め」として重要な役割を果たしてきたからと言っても過言ではないと思います。

しかし、戦争そして第二次世界大戦の終結から78年が経過しようとしている中で、世界に警鐘を鳴らし続けた体験者がいなくなる時代が近づいています。同時に被爆や戦争の記憶も失われつつある今、核兵器使用のリスクの高まりを受け、「核には核を」という理論で、世界は核軍拡に向かいかねない状況にあります。

こうした厳しい国際情勢の下で、次の世代がまずは

しっかりと体験者の思いを受け止め、世界中の現役世代や子供たちに被爆の実相を伝えていく必要があります。

被爆者のかたの体験に少しでも触れることで、核兵器は絶対にあってはならないものであり、次の世代に引き継いではならないものだという思いを共有できると考えています。そこで、一人でも多くの人に被爆の実相を知り、五感で感じていただきために、被爆地を訪れるよう今後も呼びかけていきます。

さらに、非核都市宣言などを行っている自治体で組織する「日本非核宣言自治体協議会」や世界各地の自治体のトップで組織する「平和首長会議」といった、都市間のネットワークを最大限に活かし、知恵を出し合いながら、先の大戦から遠くなつた世代に、戦争や被爆の記憶をどう伝えていくか、引き続き模索していくと考えています。

### 忍び寄る新たな戦前



#### 共同代表・元沖縄県名護市長 稲嶺進

梅雨前線の北上と線状降水帯の発生が全国各地に川の氾濫や・土砂崩れ等大きな水害をもたらし、市民生活に大打撃を与えたこの6～7月。まさしく災害列島日本の現状を見せつけられた思いがいたします。

被災者の皆さんには心よりお見舞い申し上げます。1日も早く安寧の生活を取り戻せる日を願っております。また、精力的に活動する支援ボランティアの皆様に敬意を表したいと思います。そして立て続けに市民生活を脅かしているのが異常ともいえる猛暑の到来です。このような現象は日本にとどまらず世界各地で

発生しているニュースを見・聞くにつけて、異常気象発生の起因は私たち人間社会が欲望を満たすために作り出した産物であると思い知らされます。豊かさとは・・・？

少々前置きが長くなりましたが、今回は全国首長9条の会ニュースが50号の節目にあたり、南方から一筆啓上ということになりました。記事の収集や編集・発送、会の取りまとめ等難儀をされている事務局の皆さんに感謝・感謝です。さて、去る3月に会員の皆様にお願いした「辺野古新基地断念を求める国会請願署名運動は、全国から56万3400筆余が寄せられました。その貴重な分厚い署名綴りを持参し、去る6月13日に衆・参両院対象の院内集会が参議院会館で開かれ、46名の紹介議員によって国会へ提出されました。しかし、結果は保留（審査未了）で門前払いを食わされた格好になってしまいました。56万余の国民の切なる声をバッサリ切り捨てる自公政権の冷酷と無慈悲な正体が浮き彫りになった瞬間であります。怒りと失望が体全体を駆け抜けていく衝動に駆られるも、私たちは諦めるわけにはいきません。日米同盟に名を借りたアメリカ隸属を臆面もなく自ら求め、アメとムチで差別と分断を煽る国内植民地政策でこれでもかという態度で沖縄の民意と自治をないがしろにして犠牲を強いてくる。この体制は今に始まったことではありません。1879年の琉球併合以来構造的に仕組まれ巧妙な手法で今日まで引き継がれているのです。

集団的自衛権や安保関連3文書の改変以来更にひどくなっているのが現状です。国民や地域住民への説明もないまま南西諸島へのミサイル配備や米国製軍事機器爆買いのための43兆円の防衛予算枠の確保など新たな戦前を予兆する動きがあからさまです。国民はもっと賢く・厳しく監視の目を光らせ、子や孫の世代に負の遺産を残さないよう今を生きる責任世代として、今できること・今やらなければならぬことに頑張るしかないと思うこの頃です。

## 岸田政権の軍拡に反対し憲法改悪を阻止する市民の総決起の秋を創ろう！

2023.08.03. 「九条の会」事務局

6月21日に閉会した第211通常国会では、「安保3文書」の実行を狙って大軍拡予算とともに軍需産業育成法・軍拡財源法など多くの悪法が成立しただけでなく、憲法審査会を中心に与党と、維新の会、国民民主党などによる改憲の企てが急速に進行しました。岸田文雄首相は、国会閉会後の記者会見で、自らの自民党総裁としての「任期において憲法を改正する努力をす

る」と、来年9月までの改憲に強い意欲を示しました。岸田首相は、政権延命のため今秋にも解散を狙っていますが、解散・総選挙の結果次第で維新の会が野党第1党になるようなことがあれば、軍拡や改憲の企てが国会において立憲主義を躊躇して進行する危険があります。

いま、私たちは、文字通り軍拡と改憲の戦争する国か、憲法の人権と民主主義が活かされる平和な国かの岐路に立っています。

こうした岸田政権の企てを阻止するには、少なくとも首相の公言する来年秋までの改憲を挫折に追い込むまで、この秋から市民が総決起することが必要です。そのため、九条の会は、首都圏の会を中心に実行委員会を組織し、来る**10月5日(木)の夜に「なかのZERO」大ホールで「九条の会大集会—大軍拡反対！憲法改悪を止めよう！」を開催**することにしました。「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」にも協賛をお願いし引き受けいただきました。

そして、この集会をステップにして、**11月3日の憲法公布記念日を挟む11月を「軍拡反対、岸田改憲阻止の総行動月間」とし、全国各地の九条の会の皆さんや改憲に反対する市民の皆さん**が大軍拡と改憲に反対する多様な行動に立ち上がるよう訴えるものです。

今、私たちの周りには困難があります。この間の国政選挙で、改憲勢力は衆参両院とも3分の2を超えていません。野党共闘も困難にさしかかっています。

しかし、振り返ってみましょう。小泉政権が改憲を提起したとき、衆参両院では改憲に好意的な勢力は3分の2を超えていました。けれども、04年6月に9人の呼びかけにより九条の会の結成が呼びかけられ全国各地に九条の会が続々結成され改憲反対の声が沸き起こる中、世論は大きく変化し、改憲の企図は挫折に追い込まれました。2017年に安倍首相が改憲を提起した時も衆参両院では改憲勢力が3分の2を超えていましたが、「市民と野党の共闘」の頑張りに励まれ、憲法審査会でも立憲野党が頑張って安倍改憲を挫折に追い込んだのです。

改憲勢力もたくさんの矛盾を抱えています。私たちが立ち上げれば、改憲は必ず阻止することができます。全国の九条の会の皆さん、そして改憲に反対する市民の皆さんに、改めて訴えます。この秋、大軍拡に反対し憲法改悪を阻止するため、声を上げ、立ち上がりましょう。10月5日、大集会に集いましょう。そして11月には全国各地、津々浦々から創意を凝らして行動を起こしましょう。